

日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究報告書

小中学校等で勤務する教員の長時間勤務の実態については、これまで OECD による調査をはじめ多くの調査によって明らかにされています。その中では事務処理や部活等の課外活動による時間外勤務が多いこと等々がその要因として指摘されています。このような教員の長時間勤務と働き方をめぐるこれまでの議論を踏まえ、本研究委員会では、そもそも教員の労働時間管理は適切に行われてきたのか、また長時間労働を克服するためどのように生活時間を確保するか、という視点から研究を進めてきました。

調査にあたっては、第1に、学校現場で行われている勤務時間管理の実情を明らかにするとともに、教員の職務の特性を前提にした時間管理のあり方を求めること。第2に、教員が個人生活、家庭生活、社会生活の時間がどの程度確保できているのか生活時間の実情を明らかにすること。第3に、教職員の業務の中には、本来行うべきとはいえない業務も含まれていることについて、現場の教職員がどう考えているのか、業務の精選に関する教員の意識を明らかにすることにしました。

今回の調査では、今後の新たな労働時間規制のあり方として、公共的性格をもつ生活時間を確保するとの観点から調整休暇制度の可能性について調査をしました。また、調整休暇制度を導入する場合に必要な勤務時間の把握の方法、調整期間のあり方についても把握を試みています。その結果、調整休暇制度の可能性については、5割に上る教員が導入すべきあるいは検討すべきと回答していることが明らかになるなど、興味深い結果が得られています。

1. 研究委員会の構成

主査	毛塚勝利	(法政大学大学院 客員教授)
委員	青木純一	(日本女子体育大学 体育学部教授)
〃	青野 覚	(明治大学 法学部教授)
〃	樋口修資	(明星大学 教育学部教授)
〃	油布佐和子	(早稲田大学 教育・総合科学学術院教授)
オブザーバー	神林寿幸	(東北大学大学院教育学研究科)
〃	西原礼奈	(明治大学大学院法学研究科)
〃	松井良和	(中央大学大学院法学研究科)
〃	鈴鹿麻菜	(日本労働組合総連合会総合労働局労働法制対策局)

- ” 野川孝三 (日本教職員組合 総合政策局長)
- ” 藤川伸治 (日本教職員組合 組織労働局長)
- ” 山木正博 (日本教職員組合 教育研究部長)
- ” 堀とも子 (日本教職員組合 組織・労働局)

事務局 小島 茂 (副所長)
 柳 宏志 (研究員)
 前田 藍 (研究員)
 杉山豊治 (主任研究員) 事務局・主担当

2. 報告書の執筆分担

序 章 研究の目的と方法

第 1 章 わが国の勤務時間と給与の歴史の変遷とその評価

第 2 章 調査に見る教職員の勤務時間と働き方の実情

第 3 章 教職員の生活時間の貧困とジェンダーバイアスをどう克服するか

第 4 章 教職員の多忙化の現状、要因、多忙化対策の課題

第 5 章 教職員の時間管理の現状・問題点と今後のあり方

第 6 章 教職員の労働時間実態の法的評価と給特法の解釈論的検討

第 7 章 調整休暇制度の可能性と課題

参考資料 ドイツにおける労働時間貯蓄口座制度の活用について

参考資料 イギリス公立学校職員の長時間労働対策の実際と課題

参考資料 アンケート調査票